

半期報告書

第95期中 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

日本軽金属株式会社

(321001)

目次

(頁)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(3) 大株主の状況	14
(4) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	59
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61
[中間監査報告書]	

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors ' Network) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

以下はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

なお、監査報告書は原本の謄本を添付しています。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月17日
【中間会計期間】	第95期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【連絡者の氏名】	経理部決算担当部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【連絡者の氏名】	経理部決算担当部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 証券会員制法人名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期中 注2.	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間		自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高	注1. 百万円	-	267,944	262,654	549,194	565,223
経常損益	"	-	2,122	1,169	9,499	2,906
中間(当期)純損益	"	-	2,973	101	14,096	21,905
純資産額	"	-	93,582	81,635	100,509	81,478
総資産額	"	-	597,479	573,260	605,346	600,373
1株当たり純資産額	円	-	172.25	150.24	198.45	149.96
1株当たり中間(当期)純損益	"	-	5.72	0.19	31.01	41.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	"	-	注4. -	注3. -	注4. -	注4. -
自己資本比率	%	-	15.7	14.2	16.6	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	7,881	5,749	22,233	22,698
投資活動による キャッシュ・フロー	"	-	5,038	3,584	7,629	9,320
財務活動による キャッシュ・フロー	"	-	6,404	544	27,560	14,288
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	-	38,473	43,848	41,912	41,683
従業員数	人	-	13,276	12,870	14,074	12,931

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)抜きの金額である。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第94期中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3. 転換社債等潜在株式がないため、記載していない。

4. 1株当たり中間(当期)純損失のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間		自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高	注1 . 百万円	109,941	129,298	119,837	240,298	259,894
経常損益	"	1,545	1,929	1,316	4,544	3,751
中間(当期)純損益	"	1,219	1,392	2,493	7,685	16,555
資本金	"	48,039	39,084	39,084	37,458	39,084
発行済株式総数	株	536,823,002	543,350,370	543,350,370	510,825,514	543,350,370
純資産額	百万円	93,534	93,924	78,184	78,132	75,976
総資産額	"	335,214	358,318	330,958	340,903	340,254
1株当たり純資産額	円	174.24	172.86	注2 . 143.89	152.95	139.83
1株当たり中間(当期)純損益	"	2.27	2.67	注2 . 4.59	14.67	31.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	"	注4 . -	注3 . -	注3 . -	注4 . -	注4 . -
1株当たり中間(年間)配当額	"	-	-	-	2	-
自己資本比率	%	27.9	26.2	23.6	22.9	22.3
従業員数	注5 . 人	3,623	3,590	3,432	4,097	3,485

(注) 1 . 売上高は消費税等抜きの金額である。

2 . 自己株式数を控除した株式数にて計算を行っている。

3 . 転換社債等潜在株式がないため、記載していない。

4 . 1株当たり中間(当期)純損失のため、記載していない。

5 . 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社111社及び関連会社58社（平成13年9月30日現在）により構成）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。

当中間連結會計期間において、当社及び当社の關係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
なお、主要な關係会社の異動は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

特に変更はない。

（板、押出製品）

特に変更はない。

（加工製品、関連事業）

所有株式の売却に伴い、次の会社を主要な關係会社から除外した。

（製造・販売）

日本ナショナル製罐（株）

（建材製品）

特に変更はない。

3【関係会社の状況】

(1) 重要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、次の会社が関係会社に該当しなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用 関連会社) 日本ナショナル製罐 (株)	東京都千代田区	1,000	加工製品、 関連事業	24.5	当社はアルミニウム板を販売している。 役員の兼任等 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 除外した理由：当社が所有していた当該関連会社株式を全て売却したため。

(2) 中間連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニッポン・ライト・ メタル(ホンコン) リミテッド	中華人民共和国 香港特別行政区 セントラル	23,000 千香港ドル	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽はアルミ サッシ等建材製品 を販売している。 なお、新日軽が運 転資金を貸し付け ている。 役員の兼任等 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数である。

3. 債務超過の金額は277,069千香港ドル(4,241百万円)である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アルミナ・化成系、地金	1,133
板、押出製品	1,302
加工製品、関連事業	5,280
建材製品	5,047
全社(共通)	108
合計	12,870

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	3,432
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労働組合連絡会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、前連結会計年度下期からのITバブルの崩壊による景気減速の影響や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化、設備投資の低迷等により、厳しい状況が続いている。

アルミニウム業界においては、缶材や自動車関連は概ね堅調に推移したが、半導体製造装置やコンデンサー等のIT需要が激減し、加えて輸出や建設関連が引き続き厳しい状況が続く等、総じて低調に推移した。

このような経済環境下において、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ52億90百万円(2.0%)減少し、2,626億54百万円となった。

損益面では、不採算部門からの撤退等の施策が効果をあげ、営業利益は前年同期に比べ4億32百万円(10.8%)増加し44億50百万円となり、経常利益段階でも前年同期から32億91百万円改善され11億69百万円となった。また、特別利益として固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上するとともに、法人税等を控除した結果、中間純利益は30億74百万円改善され1億1百万円となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品では、汎用のアルミナ、水酸化アルミニウムは堅調な出荷となったが、エレクトロ・セラミックスの原料となるローソーダアルミナが世界的なIT産業の不振による影響から需要は大きく減少し、苛性ソーダ、フッ化物製品についても浄水場向けのポリ塩化アルミニウムの出荷が堅調に推移したものの、フッ酸及び製紙会社向けの硫酸バンドは景気後退の影響から低調な出荷となったこと等により、売上高は前年同期から2.9%減少し、142億31百万円となった。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前年同期に比べ3.3%減少し、17万9,883トンとなった。

地金においても、自動車向けの出荷は堅調に推移したものの、全般的に販売価格の低下が続いたこと等により、売上高は前年同期から3.4%減少し、306億27百万円となった。なお、その生産実績は前年同期に比べ2.5%増加し、4万7,955トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ15億円(3.2%)減少し448億58百万円となり、営業利益も13億32百万円(31.4%)減少し29億9百万円となった。

(板、押出製品)

板製品では、IT産業の不振によるコンデンサー用箔地及び半導体製造装置向け厚板の出荷が大幅な減少となったが、前連結会計年度下期よりアルカン・ニッケイ・チャイナ・リミテッドを連結の範囲に加えた影響から、売上高は前年同期から7.4%増加し、166億84百万円となった。なお、その生産実績は前年同期に比べ10.6%減少し、4万4,273トンとなった。

押出製品では、自動車、鉄道及びトラック関連は引き続き好調に推移したものの、機械工業製品、電機電子及び建材関連が低調な出荷となったため、売上高は前年同期から9.6%減少し、111億20百万円となった。なお、その生産実績は前年同期に比べ11.1%減少し、2万5,936トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ43百万円(0.2%)減少し278億4百万円となり、営業損益ではIT産業の不振により板製品の業績が低下した影響等から4億82百万円下回り、営業損失1億69百万円となった。

(加工製品、関連事業)

箔、パウダー・ペーストでは、アルミパウダー・ペーストの出荷が堅調に推移したものの、コンデンサー用高純度アルミ箔の出荷がIT産業の不振により大幅に減少したことにより、売上高は前年同期から11.5%減少し、316億73百万円となった。

輸送関連製品のうち、トラックボディではウィング車等の出荷が増加したこと、自動車関連では素形材製品及びカーエアコン用コンデンサーの出荷が新規製品の受注により増加したこと等により、売上高は前年同期から22.5%増加し、285億43百万円となった。

電子材料関連製品では、アルミ電解コンデンサー用箔がIT産業の不振による影響を大きく受けたことにより、売上高は前年同期から53.7%減少し、49億51百万円となった。

その他の加工製品、関連事業においては、冷凍・冷蔵庫用パネルが食品工場・加工場のHACCP（危害分析重要管理点）関連事業やスーパー、コンビニエンスストア向けの出荷により増加し、クリーンルームは、半導体業界の景気減速による設備投資の減少にもかかわらず、販売促進努力により出荷は増加した。また、携帯電話・移動通信用の基地局向けのプラントパッケージ関連は、第三世代携帯電話の基盤整備による旺盛な需要に支えられ、出荷が大幅に増加した。一方で、景観関連製品については、当社の景観エンジニアリング事業を平成12年8月1日付で株式会社住軽日軽エンジニアリング（持分法適用関連会社）へ譲渡したことに伴い、同日以降、同社への製品売上高部分のみとなったため、売上高は大幅に減少した。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ39億32百万円（3.6%）減少し1,046億72百万円となった。営業利益は固定費削減等の効果により8億38百万円（20.1%）増加し50億円となった。

（建材製品）

ビル用建材、店舗用建材関連（受注高337億97百万円（前年同期比8.1%減少）、新日軽株式会社連結ベース）では、非木造建築着工床面積が減少傾向をたどり、新築マンションの着工も減速傾向が出始める等の厳しい市場環境の中、販売価格の是正、新製品の発売及び積極的な受注活動の実施等の拡販策に努めたことにより、また、香港新空港請負工事の代金精算が決着した影響もあり、売上高は前年同期に比べ21億53百万円（6.0%）増加し381億32百万円となった。

住宅用建材関連では、新設住宅着工戸数が前年同期に比べ3.2%減の61万戸台と、上半期としては昭和58年以來の低水準となる等、依然として厳しい市場環境が続く中、販売価格の是正やコスト削減に努めたが、住宅着工戸数の減少による販売量の減少と、競争激化による販売価格の低下により、売上高は前年同期に比べ19億68百万円（4.0%）減少し471億88百万円となった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ1億85百万円（0.2%）増加し853億20百万円となり、損益面では収益改善努力による効果も含め14億27百万円改善したものの、営業損失15億15百万円となった。なお、その生産実績は328億19百万円（前年同期比6.2%減少、新日軽株式会社連結ベース）となった。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億32百万円（3.9%）増加となった。さらに、新規連結等による増加額5億33百万円を加えた当中間連結会計期間末の資金残高は438億48百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は57億49百万円となった。これは、税金等調整前中間純利益27億44百万円、減価償却費91億35百万円等により収入を得る一方、たな卸資産の増加に16億30百万円、法人税等の支払に23億20百万円等を支出したことによるものである。

なお、前年同期において営業活動により増加した資金と比較して21億32百万円（27.1%）減少となったが、これは税金等調整前中間純損益が大幅に改善したものの、減価償却費の減少、運転資金の増加、法人税等の支払による支出が増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は35億84百万円となった。これは、有形固定資産の取得に77億22百万円を支出する一方、投資有価証券の売却による収入28億43百万円及び有形固定資産の売却による収入12億14百万円があったこと等によるものである。

なお、前年同期において投資活動に使用した資金と比較して14億54百万円（28.9%）減少となったが、これは、投資有価証券の売却による収入が21億円増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は5億44百万円となった。これは、社債の償還に50億円、長短借入金の返済(純減少額)に43億46百万円を支出する一方、社債の発行による収入が89億84百万円あったこと等によるものである。

なお、前年同期において財務活動に使用した資金と比較して58億60百万円(91.5%)減少となったが、これは、当中間連結会計期間における社債発行による収入が償還による支出を上回ったこと、配当金の支払額が大幅に減少したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アルミナ・化成品	14,231	2.9
地金	30,627	3.4
アルミナ・化成品、地金	44,858	3.2
板製品	16,684	+7.4
押出製品	11,120	9.6
板、押出製品	27,804	0.2
箔、パウダー・ペースト	31,673	11.5
輸送関連製品	28,543	+22.5
電子材料	4,951	53.7
その他	39,505	+1.8
加工製品、関連事業	104,672	3.6
ビル用建材	38,132	+6.0
住宅用建材	47,188	4.0
建材製品	85,320	+0.2
合計	262,654	2.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 当中間連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は平成11年12月に策定した「日本軽金属グループの経営構造改革」に基づき収益改善策を着実に実行してきたが、国内外の景気後退により事業環境がより一層厳しいものとなる中、さらなる構造改革を推し進める必要があると認識し、新たに「日本軽金属グループ中期経営計画」(以下「中期計画」という)を策定した。

本中期計画の最終年度である平成18年度には、連結での売上高5,900億円、経常利益230億円の達成を目標としている。

(中期計画の基本方針)

当社グループは、

- (1) 不採算事業について撤退を含めた選択的対応を行う。
- (2) 成長が望める事業分野への積極的な経営資源の投入により、収益基盤をさらに強化する。
- (3) 事業環境への迅速な対応を図る方策の一つとして分社化を進める。
- (4) グループの持つ経営資源を結集し、新商品・新規事業の開発を実現する。
- (5) 競争力を強化するため、徹底したコストダウンを実施する。
- (6) 財務体質の強化を図り、安定した配当が実施出来る企業体質にする。

(アクションプラン)

(1) 建材(新日軽株式会社)ビジネスの再建

工場集約による生産部門の人員削減、コスト競争力の強化、管理間接部門の人員削減等によるコストダウン、ビル建材の販売価格是正、ハウスメーカー向け商品の強化、アルミ構造材の活用による新商品の開発等により、平成15年度での黒字化を達成する。

(2) 押出事業の構造改善

過剰となっている押出設備の計画的廃棄、グループにまたがる型材生産の傾斜・集約、コスト競争力の強化を図るための分社化、グループの型材販売の統合等の構造改善策を実施する。

(3) 総コストの削減

グループ全体で購買単価・物流コストの引き下げ、生産性向上による変動費削減、労務費圧縮等による固定費削減を実施する。

(4) 強い事業のさらなる強化

各事業分野で優位に立つ次の事業に対し、積極的に経営資源を投入し、圧倒的に強い事業とする。

アルミパウダー・ペースト事業(東洋アルミニウム株式会社)

アルミナ・化成品事業

メタル合金事業

パネルシステム事業

パン・トラック架装事業(日本フルハーフ株式会社)

携帯電話・移動通信用基地局向けプラントパッケージ事業(株式会社エヌ・エル・エム・エカル)

また、パネルシステム事業をより柔軟に市場環境の変化に対応でき、効率的な運営と収益基盤の拡大を図るため分社化する。

(5) 強い事業を育成(新商品・新規事業の創出)

「商品化事業化戦略プロジェクト室」を核として、新商品・新規事業を創出する。

環境問題とエネルギー問題を背景とする「軽量化・リサイクルニーズ」に応える自動車分野+道路・鉄道分野

高機能化とリサイクル適応商品の開発ニーズに応える電機・電子分野+高純度箔分野

高耐久性住宅構造ニーズに応える建築構造分野

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、ボーキサイトから、アルミナ・化成品、アルミニウム地金、板、押出材、アルミニウム加工製品、建材製品及びアルミニウムスクラップリサイクリングまでを手がけるわが国唯一のアルミニウム総合一貫企業グループであり、この優位性を確固たるものにすべく、研究開発に鋭意取り組んでいる。

当社グループの研究開発は、当社のグループ技術センターを中心に、当社グループの総合的戦略に基づき、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力を充実させ、新技術・新製品の開発を進めている。また、地球環境、省エネルギー、循環型社会に対する社会的使命をふまえ、アルミニウムの持つ特質を最大限に生かすために、積極的に研究開発活動を行っている。さらに、当社の提携先であるアルキャン・インク（カナダ）を中心とするアルキャングループとも相互に連携を保ちながら、効果的かつ効率的に展開している。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は22億53百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ・水酸化アルミニウム・各種化学品の高品質・高付加価値化に関する開発等を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、アルミナ・水酸化アルミニウムについては電子材料向け微粒水酸化アルミニウムや電子材料向けセラミック用アルミナ、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け水酸化アルミニウム等に関して、また、各種化学品については光塩素化学技術等を駆使した医薬品中間体向け各種誘導品等について、さらなる高付加価値製品を目指した研究開発活動に進展がみられた。

また、当社のグループ技術センターを中心に、「環境配慮」、「リサイクル」、「メンテナンスフリー」を開発コンセプトとしてアルミニウム合金の新規開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は5億17百万円である。

（板、押出製品）

当社のグループ技術センターを中心に、自動車軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、難形状、高精度押出による自動車の足回り加工部品（サスペンション用ブラケット部品）を開発し、納入を開始した。

また、建築構造材にアルミ合金の使用が可能となる建築基準法の改正が予定されており、高強度でかつ耐食性・耐久性に優れた持続性の高いアルミ構造材商品が住宅市場において期待されていることから、住宅市場のリユース、リサイクルニーズにも積極的に応えながら、アルミニウム商品のリサイクル特性、耐食性・耐久性及び軽量を生かした新商品の開発を進めた。

当セグメントに係る研究開発費は7億5百万円である。

（加工製品、関連事業）

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、東洋アルミニウム株式会社が自動車塗装用アルミペーストについて新色を開発し、各ユーザーへの紹介を始めた他、水性アルミペースト、粉体塗装用アルミ粉の製造工程、品質改善に関する技術開発について進展が見られた。電極用箔については、品質向上、コストダウンに関する技術開発を進めた。

また、ユーザーへのデザイン・インによる設計提案の結果、高強度鍛造用新合金を使用した自動車の足回り部品を開発、納入されることとなった。

当セグメントに係る研究開発費は8億14百万円である。

（建材製品）

新日軽株式会社を中心に、「建築文化を高める商品作り」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応で

きる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施した。

当中間連結会計期間の主な成果としては、住宅建材分野では、従来より高い評価を得ているインテリア断熱サッシ「アルプラ70」をより一層高性能化した「アルプラ70M・S」をシリーズ展開し、シャッター一体型の「シェルムーン5型」では低価格を実現して商品の充実をはかった。玄関ドアでは主力製品の「リベール」「ユピテル」のモデルチェンジを行った。また、木目調ドア「アフェクト」をシリーズ追加した。フォルテラスシリーズでは、快適空間を作り出す「快晴気分」を発売し、住宅建材分野の売上拡大に努めた。エクステリア分野では、好評の木樹脂フェンス・木樹脂デッキに加え、環境共生商品の「風光明美」やオープン外構向けの「ファンクションポール」等、木樹脂シリーズの充実をはかり、売上の拡大に努めた。ビル建材分野では、マンション・集合住宅市場をターゲットとして、「省エネルギー」「ハイサッシ」をキーワードに、「RMS-70CAT」シリーズに複層ガラス入り引違い(片引き)窓のハイサッシを品揃えした。また、ロール網戸一体枠サッシシリーズ「ウィンドエース」に、複層ガラス入り引違い窓のハイサッシを品揃えし、H=2400対応を実現した。更に、店舗建材製品として、「3階建て以下」「スリム」「シンプル」をコンセプトに、低階層用新スクリーン「スリムフェイス」の開発を進めた。

当セグメントに係る研究開発費は2億17百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

（注） 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月17日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所
計	543,350,370	同左	-

（注） 発行済株式は、全て議決権を有している。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成13年6月28日	-	543,350	-	39,084	7,731	36,891

（注） 資本準備金増減額は、平成13年6月28日開催の株主総会にて承認された損失処理に基づくものである。

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド (常任代理人 東京青山・青木法律事務所)	英領バミューダ諸島 ハミルトン市 (東京都港区北青山1の2の3)	45,600	8.39
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	20,183	3.71
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1の7の3	19,802	3.64
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	18,778	3.46
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4の5の33	17,480	3.22
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3の33の1	16,709	3.08
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3の6の8	14,910	2.74
滑川軽銅株式会社	東京都杉並区宮前5の9の13	11,195	2.06
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2の5の1	11,139	2.05
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2の2の20	10,373	1.91
計	-	186,172	34.26

(注) アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドが所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	45,626,000	488,580,000	9,144,370

- (注) 1. 「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ209,000株及び12,143株含まれている。
2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式255株及びタカコー建材株式会社所有の単位未満株式500株が含まれている。
3. 「単元未満株式数」の欄については、「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載している。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都品川区東品川 2-2-20	4,000	-	4,000	0.00
アルキャン・ニッケイ・ アジア・ホールディング ズ・リミテッド	ビクトリア ホール ビクトリア スト リート11 ハミルトン HM11, 英領バミューダ諸島	45,600,000	-	45,600,000	8.39
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町 1532-3	22,000	-	22,000	0.01
計	-	45,626,000	-	45,626,000	8.40

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が43,000株ある。なお、当該株式数は「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中を含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	116	122	147	146	144	123
最低(円)	85	105	108	107	109	94

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
現金及び預金	1	38,876		43,010		40,497	
受取手形及び売掛金	1 2	189,013		175,374		196,792	
たな卸資産		74,502		79,717		78,133	
その他		18,251		18,175		19,418	
貸倒引当金		2,291		3,669		3,462	
流動資産合計		318,351	53.3	312,607	54.5	331,378	55.2
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物及び構築物		137,985		135,981		135,090	
減価償却累計額		64,801	73,184	66,706	69,275	64,953	70,137
機械装置及び運搬 具		246,931		245,933		244,382	
減価償却累計額		188,968	57,963	191,775	54,158	188,878	55,504
工具器具備品		56,511		54,349		53,116	
減価償却累計額		47,816	8,695	46,177	8,172	45,179	7,937
土地			62,485		64,074		64,198
建設仮勘定			2,220		3,347		3,888
有形固定資産合計		204,547	(34.2)	199,026	(34.7)	201,664	(33.6)
2.無形固定資産		3,131	(0.5)	3,584	(0.7)	3,436	(0.6)
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1	50,210		38,138		40,175	
その他		29,183		28,043		30,571	
貸倒引当金		7,943		8,138		6,851	
投資その他の資産合 計		71,450	(12.0)	58,043	(10.1)	63,895	(10.6)
固定資産合計		279,128	46.7	260,653	45.5	268,995	44.8
資産合計		597,479	100.0	573,260	100.0	600,373	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
支払手形及び買掛金	2	121,528		116,457		136,401	
短期借入金	1	128,567		132,777		127,333	
一年内償還社債		10,000		37,000		25,000	
その他		37,481		39,069		44,132	
流動負債合計		297,576	49.8	325,303	56.8	332,866	55.4
・固定負債							
社債		97,648		69,716		77,743	
長期借入金	1	69,368		58,375		68,180	
退職給付引当金		18,302		19,145		18,654	
連結調整勘定		11,122		7,203		9,166	
その他		6,744		7,268		8,065	
固定負債合計		203,184	34.0	161,707	28.2	181,808	30.3
負債合計		500,760	83.8	487,010	85.0	514,674	85.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,137	0.5	4,615	0.8	4,221	0.7
(資本の部)							
・資本金		39,085	6.5	39,085	6.8	39,085	6.5
・資本準備金		32,300	5.4	24,569	4.3	32,300	5.4
・再評価差額金		493	0.1	493	0.1	493	0.1
・連結剰余金		28,482	4.8	17,822	3.1	10,032	1.7
・その他有価証券評価差額金		-	-	657	0.1	-	-
・為替換算調整勘定		6,771	1.1	991	0.2	432	0.1
		93,589	15.7	81,635	14.2	81,478	13.6
・自己株式		7	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		93,582	15.7	81,635	14.2	81,478	13.6
負債、少数株主持分及び資本合計		597,479	100.0	573,260	100.0	600,373	100.0

【中間連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益及び剰余金結合計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			267,944	100.0		262,654	100.0		565,223	100.0
. 売上原価			216,453	80.8		211,744	80.6		461,413	81.6
売上総利益			51,491	19.2		50,910	19.4		103,810	18.4
. 販売費及び一般管理費	1		47,473	17.7		46,460	17.7		91,605	16.2
営業利益			4,018	1.5		4,450	1.7		12,205	2.2
. 営業外収益										
受取利息		74			88			249		
連結調整勘定償却額		654			1,963			2,594		
持分法による投資利益		257			-			751		
賃貸料		-			474			599		
その他の営業外収益		1,737	2,722	1.0	1,237	3,762	1.4	4,165	8,358	1.4
. 営業外費用										
支払利息		3,249			3,181			6,519		
持分法による投資損失		-			208			-		
過年度退職給付費用		2,494			1,154			4,499		
その他の営業外費用		3,119	8,862	3.3	2,500	7,043	2.7	6,639	17,657	3.1
経常利益(は経常損失)			2,122	0.8		1,169	0.4		2,906	0.5
. 特別利益										
固定資産売却益	2	888			869			1,531		
投資有価証券売却益		503	1,391	0.5	706	1,575	0.6	529	2,060	0.4
. 特別損失										
特別退職金	3	1,853			-			2,335		
休止費用	4	370			-			872		
投資有価証券評価損		347			-			4,222		
持分法による投資損失	5	-			-			8,682		
固定資産除却損	6	-			-			4,471		
投資有価証券為替換算差損		-	2,570	0.9	-	-	-	4,415	24,997	4.4
税金等調整前中間純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)			3,301	1.2		2,744	1.0		20,031	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,046			1,236			3,293		
法人税等調整額		297	749	0.3	955	2,191	0.8	640	2,653	0.5
少数株主利益			-	-		452	0.2		-	-
少数株主損失			1,077	0.4		-	-		779	0.1
. 中間純利益(は中間(当期)純損失)			2,973	1.1		101	0.0		21,905	3.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益及び剰余金結合計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
. 連結剰余金期首残高			32,123		10,032		32,123
. 連結剰余金増加高							
資本準備金取崩に伴 う剰余金増加高		-		7,731		-	
連結子会社の増加に 伴う剰余金増加高		38		-		358	
持分法適用会社増加 に伴う剰余金増加高		344	382	-	7,731	506	864
XI . 連結剰余金減少高							
配当金		1,013		-		1,013	
役員賞与		37	1,050	42	42	37	1,050
XII . 連結剰余金中間期末 (期末)残高			28,482		17,822		10,032

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
・営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 純利益(は税金 等調整前中間(当 期)純損失)		3,301	2,744	20,031
減価償却費		9,718	9,135	19,368
連結調整勘定償却 額		654	1,963	2,594
有形固定資産除却 損		454	-	4,471
有形固定資産売却 益		888	869	1,531
投資有価証券売却 益		503	706	529
投資有価証券為替 換算差損		-	-	4,415
投資有価証券評価 損		347	-	4,222
退職給与引当金の 減少額		17,171	-	17,171
退職給付引当金の 増加額		18,288	501	18,609
支払利息		3,249	3,181	6,519
持分法による投資 損益		257	208	7,931
売上債権の増減額		1,775	19,692	3,396
たな卸資産の増加 額		5,165	1,630	5,796
仕入債務の増減額		6,931	19,065	16,304
その他		269	425	292
小計		12,554	10,803	30,499
利息及び配当金の 受取額		218	460	986
利息の支払額		3,248	3,194	6,555
法人税等の支払額		1,643	2,320	2,232
営業活動による キャッシュ・フロー		7,881	5,749	22,698

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		512	42	640
投資有価証券の売却による収入		743	2,843	1,542
有形固定資産の取得による支出		5,408	7,722	14,167
有形固定資産の売却による収入		1,414	1,214	3,347
その他		1,275	123	598
投資活動による キャッシュ・フロー		5,038	3,584	9,320
・財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,650	1,030	1,113
長期借入れによる収入		3,298	6,893	13,829
長期借入金の返済による支出		10,330	10,209	20,925
社債の発行による収入		-	8,984	-
社債の償還による支出		-	5,000	5,000
配当金の支払額		1,008	2	1,012
少数株主への配当金の支払額		16	118	42
その他		2	62	25
財務活動による キャッシュ・フロー		6,404	544	14,288
・現金及び現金同等物に係る換算差額		1	11	96
・現金及び現金同等物の増減額		3,560	1,632	814
・現金及び現金同等物の期首残高		41,912	41,683	41,912
・新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額		121	533	585
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		38,473	43,848	41,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 92社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、日軽形材(株)、東洋アルミニウム(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日本電極(株)、日軽物流(株)、日本フルハーフ(株)、(株)日軽プロダクツ、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、ニッポン・ライト・メタル(ホンコン)リミテッド、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、連結子会社のうち、ケイナラ(株)及びニッケイコンテナ(株)は重要性が増したため、日軽インフォブリッジ(株)及び(株)エヌティーシーは子会社として設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また当連結会計年度期首において、日軽商事(株)は日軽産業(株)が吸収合併したため、フルハーフ車体(株)及びフルハーフスチール工業(株)は日本フルハーフ(株)が吸収合併したため、軽金属商工(株)は東京新日軽(株)が吸収合併したため、それぞれ期首より連結の範囲より除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 94社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽形材(株)、東海フルハーフ(株)(平成13年10月1日に(株)エヌ・エル・エム・エカルに商号変更)、東洋アルミニウム(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、ニッポン・ライト・メタル(ホンコン)リミテッド、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、連結子会社のうち、タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式の一部を売却し持分法適用関連会社となったため、フルハーフ岩手(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益及び剰余金結合計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記94社に含めている。</p> <p>また、亀戸システム(株)及び大阪日軽工業(株)は清算終了したため期首より連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 96社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽形材(株)、東洋アルミニウム(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日本電極(株)、日軽物流(株)、日本フルハーフ(株)、(株)日軽プロダクツ、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、ニッポン・ライト・メタル(ホンコン)リミテッド、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、連結子会社のうち、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、ケイナラ(株)、ニッケイコンテナ(株)、近畿研磨材工業(株)及びニッケイ・ホンコン・アルミニウム・カンパニー・リミテッドは重要性が増したため、日軽インフォブリッジ(株)及び(株)エヌティーシーは子会社として設立したため、タカノサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また当連結会計年度期首において、日軽商事(株)は日軽産業(株)が吸収合併したため、フルハーフ車体(株)及びフルハーフスチール工業(株)は日本フルハーフ(株)が吸収合併したため、軽金属商工(株)は東京新日軽(株)が吸収合併したため、それぞれ期首より連結の範囲より除外している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 近畿研磨材工業(株) ニッケイ・ノース・アメリカ・ アルミニウム・インコーポレイ テッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 1) 持分法適用の関連会社数 23社 (主要な会社名) アルキャン・ニッケイ・アジ ア・ホールディングズ・リミ テッド アルパック・アルミニウム・イ ンコーポレイテッド</p> <p>イハラニッケイ化学工業(株)、ダ イキ・ニッケイ・タイ・カンパ ニー・リミテッド、(株)住軽日軽エ ンジニアリング、アマルガメイ テッド・アルミニウム・アンド・ アロイズ・スンドリアン・ベル ハッドは、重要性が増したため、 当中間連結会計期間より持分法の 適用範囲に含めている。</p>	<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 中国日軽形販(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) アルキャン・ニッケイ・アジ ア・ホールディングズ・リミ テッド アルパック・アルミニウム・イ ンコーポレイテッド</p> <p>タイホウサッシ(株)は新日軽(株)が 同社株式の一部を売却し持分法適 用関連会社となったため、当中間 連結会計期間より持分法の適用範 囲に含めている。 また、日本ナショナル製罐(株)は 当社が同社株式を売却したため、 川鉄アルミニウム(株)は新日軽(株)が 同社株式を売却したため、期首よ り持分法の適用範囲から除外して いる。</p>	<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 中国日軽形販(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため である。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 1) 持分法適用の関連会社数 24社 (主要な会社名) アルキャン・ニッケイ・アジ ア・ホールディングズ・リミ テッド アルパック・アルミニウム・イ ンコーポレイテッド</p> <p>(株)住軽日軽エンジニアリング、 ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパ ニー・リミテッド、イハラニッケ イ化学工業(株)、アマルガメイテ ッド・アルミニウム・アンド・アロ イズ・スンドリアン・ベルハッド 及び静光電機工業(株)は、重要性が 増したため、当連結会計年度より 持分法の適用範囲に含めている。 また、タカノサッシ(株)は新日軽 (株)が同社株式を追加取得し連結子 会社となったため、持分法の適用 範囲から除いているが、除外まで の期間の損益及び剰余金は連結損 益及び剰余金結合計算書に含まれ ているため、上記24社に含めてい る。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(近畿研磨材工業(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が2月29日の連結子会社 (株)創研 中間決算日が6月30日の連結子会社 トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム トータル・アメリカ・インコーポレイテッド (株)デーケーファイン</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p>	<p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(中国日軽形販(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が2月28日の連結子会社 (株)創研 中間決算日が6月30日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トータル・アメリカ・インコーポレイテッド (株)デーケーファイン</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p>	<p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(中国日軽形販(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が8月31日の連結子会社 (株)創研 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トータル・アメリカ・インコーポレイテッド トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム (株)デーケーファイン 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 個別法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として月次移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(29,472百万円)のうち、当社及び一部の連結子会社の当中間連結会計期間における退職者に係る額(1,276百万円)は一括して、それ以外の会計基準変更時差異については12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っている。</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(29,566百万円)については、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(29,566百万円)のうち、当社及び一部の連結子会社の当連結会計年度における退職者に係る額(2,098百万円)は一括して、それ以外の会計基準変更時差異については12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権 務及び外貨建 予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...借入金の支払 金利及び保有 する社債の受 取金利</p> <p>商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム 地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム 地金の購入取 引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リス ク、金利変動リスク及びアルミ ニウム地金の価格変動リスク 等、様々な市場リスクの回避を 目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、 かつヘッジ開始時及びその後も 継続して、相場変動または キャッシュ・フロー変動を完全 に相殺するものと想定すること ができるため、ヘッジ有効性の 判定は省略している。</p> <p>5. その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(2) 株式交換制度を利用した連結子会社の完全子会社化に伴う資本連結手続き</p> <p>平成12年 8月 1日をもって、当社は連結子会社の新日軽㈱を株式交換制度を利用して完全子会社化した。</p> <p>株式交換に係る資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年 8月31日)に基づくパーチェス法によっている。</p> <p>この結果、連結調整勘定が11,776百万円増加し、少数株主持分が14,866百万円減少し、資本金が1,627百万円、資本準備金が1,463百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、発生した連結調整勘定の償却については、3年間で均等償却している。</p> <p>(3) 中間連結会計期間における税額計算の方法</p> <p>中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上している。</p> <p>なお、税額算定に当たっては、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提としている。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>(2) 中間連結会計期間における税額計算の方法</p> <p>中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上している。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	(中間連結損益及び剰余金結合計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「賃貸料」は、当中間連結会計期間においてその金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「賃貸料」の金額は161百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計) 当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,322百万円増加し、営業利益は217百万円減少し、経常損失は2,711百万円、税金等調整前中間純損失は2,278百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。		(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,520百万円増加し、営業利益は639百万円減少し、経常利益は5,138百万円減少し、税金等調整前当期純損失は4,432百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれるもののうち流動区分のもの以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産「その他」が4,564百万円減少し、投資有価証券が同額増加している。同様に、従来無形固定資産として表示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、期首時点で投資その他の資産「その他」として表示している。この結果、無形固定資産は1,606百万円減少し、投資その他の資産「その他」は同額増加している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第11号附則3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <p>中間連結貸借対照表計上額 8,045百万円 時価 11,060百万円 評価差額金相当額 1,708百万円 繰延税金負債相当額 1,270百万円 少数株主持分相当額 37百万円</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券が1,266百万円、繰延税金負債(固定負債「その他」)が169百万円、少数株主持分が41百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(固定資産 投資その他の資産「その他」)が399百万円減少し、その他有価証券評価差額金657百万円を計上している。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35百万円増加し、税金等調整前当期純損失は4,076百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれるもののうち流動区分のもの以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券が4,564百万円減少し、投資有価証券が同額増加している。同様に、従来無形固定資産として表示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、期首時点で投資その他の資産「その他」として表示している。この結果、無形固定資産は1,606百万円減少し、投資その他の資産「その他」は同額増加している。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <p>連結貸借対照表計上額 7,816百万円 時価 10,426百万円 評価差額金相当額 1,409百万円 繰延税金負債相当額 1,147百万円 少数株主持分相当額 54百万円</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。 また、前連結会計年度において(資産の部)に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、(資本の部)に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、(資本の部)が6,771百万円少なく計上されている。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。 また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部並びに少数株主持分に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資本の部は432百万円少なく、少数株主持分は25百万円多く計上されている。 (株式交換制度を利用した連結子会社の完全子会社化に伴う資本連結手続き) 平成12年8月1日をもって、当社は連結子会社の新日軽㈱を株式交換制度を利用して完全子会社化した。株式交換に係る資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続き」(日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に基づくパーチェス法によっている。 この結果、連結調整勘定が11,776百万円増加し、少数株主持分が14,866百万円減少し、資本金が1,627百万円、資本準備金が1,463百万円それぞれ増加している。 なお、発生した連結調整勘定については、3年間で均等償却している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
(1) 1 担保資産及び担保付債務	(1) 1 担保資産及び担保付債務	(1) 1 担保資産及び担保付債務
長期借入金(一年内返済長期借入金含む)46,563百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。	このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)40,477百万円、短期借入金300百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。	このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)41,735百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 43,994	建物及び構築物 44,222	建物及び構築物 43,296
機械装置及び運搬具 43,580	機械装置及び運搬具 40,043	機械装置及び運搬具 41,103
工具器具備品 1,796	工具器具備品 1,828	工具器具備品 1,702
土地 29,841	土地 31,743	土地 30,234
計 119,211	計 117,836	計 116,335
長期借入金(一年内返済長期借入金含む)2,262百万円、短期借入金2,492百万円の担保に供している資産は次のとおりである。	このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)1,425百万円、短期借入金1,874百万円の担保に供している資産は次のとおりである。	このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)1,429百万円、短期借入金2,236百万円の担保に供している資産は次のとおりである。
百万円	百万円	百万円
現金及び預金 200	現金及び預金 233	現金及び預金 408
受取手形及び売掛金 673	受取手形及び売掛金 328	受取手形 394
建物及び構築物 2,089	建物及び構築物 1,278	建物及び構築物 1,371
機械装置及び運搬具 303	土地 1,986	土地 1,475
土地 2,261	投資有価証券 532	投資有価証券 148
投資有価証券 58	計 4,357	計 3,796
計 5,584		

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)																																																																								
<p>(2)偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">20,868</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(5,217)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> <tr> <td>(5,178千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(1,068)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他6社 (245,650千タイパーツを含む)</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(329)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,671</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(5社)の借入債務に対する保証類似行為は534百万円(34千マレーシアドルを含む)である。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	20,868	(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,217)	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,981	(5,178千米ドルを含む)		コスモ工業㈱	1,445	(うち共同保証による実質他社負担額)	(1,068)	三井不動産㈱	1,278	従業員 (住宅資金融資)	105	その他6社 (245,650千タイパーツを含む)	994	(うち共同保証による実質他社負担額)	(329)	計	27,671	<p>(2)偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">20,315</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(5,079)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td>(4,315千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(884)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (226,817千タイパーツを含む)</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(399)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,191</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,355百万円である。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	20,315	(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,079)	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,399	(4,315千米ドルを含む)		コスモ工業㈱	1,235	(うち共同保証による実質他社負担額)	(884)	三井不動産㈱	1,234	従業員 (住宅資金融資)	70	その他4社 (226,817千タイパーツを含む)	938	(うち共同保証による実質他社負担額)	(399)	計	26,191	<p>(2)偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">20,820</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(5,205)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>(4,747千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(988)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他5社 (217,892千タイパーツを含む)</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">(318)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,207</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(6社)の借入債務に対する保証類似行為は2,559百万円(71千マレーシアドルを含む)である。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	20,820	(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,205)	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,741	(4,747千米ドルを含む)		コスモ工業㈱	1,345	(うち共同保証による実質他社負担額)	(988)	三井不動産㈱	1,259	従業員 (住宅資金融資)	89	その他5社 (217,892千タイパーツを含む)	953	(うち共同保証による実質他社負担額)	(318)	計	27,207
	百万円																																																																									
日本アサハンアルミニウム㈱	20,868																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,217)																																																																									
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,981																																																																									
(5,178千米ドルを含む)																																																																										
コスモ工業㈱	1,445																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(1,068)																																																																									
三井不動産㈱	1,278																																																																									
従業員 (住宅資金融資)	105																																																																									
その他6社 (245,650千タイパーツを含む)	994																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(329)																																																																									
計	27,671																																																																									
	百万円																																																																									
日本アサハンアルミニウム㈱	20,315																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,079)																																																																									
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,399																																																																									
(4,315千米ドルを含む)																																																																										
コスモ工業㈱	1,235																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(884)																																																																									
三井不動産㈱	1,234																																																																									
従業員 (住宅資金融資)	70																																																																									
その他4社 (226,817千タイパーツを含む)	938																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(399)																																																																									
計	26,191																																																																									
	百万円																																																																									
日本アサハンアルミニウム㈱	20,820																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,205)																																																																									
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,741																																																																									
(4,747千米ドルを含む)																																																																										
コスモ工業㈱	1,345																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(988)																																																																									
三井不動産㈱	1,259																																																																									
従業員 (住宅資金融資)	89																																																																									
その他5社 (217,892千タイパーツを含む)	953																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	(318)																																																																									
計	27,207																																																																									
<p>(3)受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">4,130百万円</p>	<p>(3)受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">6,206百万円</p>	<p>(3)受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">6,313百万円</p>																																																																								
<p>(4) 2 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,256百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,944百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10,256百万円	支払手形	10,944百万円	<p>(4) 2 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,811百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,758百万円</td> </tr> </table>	受取手形	8,811百万円	支払手形	10,758百万円	<p>(4) 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,304百万円</td> </tr> </table>	受取手形	11,162百万円	支払手形	11,304百万円																																																												
受取手形	10,256百万円																																																																									
支払手形	10,944百万円																																																																									
受取手形	8,811百万円																																																																									
支払手形	10,758百万円																																																																									
受取手形	11,162百万円																																																																									
支払手形	11,304百万円																																																																									

(中間連結損益及び剰余金結合計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																														
<p>(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="279 448 584 638"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">9,141</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">14,967</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> </table> <p>(2) 2 土地の売却益である。</p> <p>(3) 3 早期退職優遇措置を適用した退職者に対して支払った特別加算金である。</p> <p>(4) 4 苫小牧製造所の一部の休止資産に関連して発生した費用である。</p> <p>(5) 5</p> <p>(6) 6</p>		百万円	荷造発送費	9,141	給料手当及び賞与	14,967	福利厚生費	3,152	賃借料	3,530	<p>(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="694 448 995 638"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">8,351</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">14,447</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> </tr> </table> <p>(2) 2 土地の売却益である。</p> <p>(3) 3</p> <p>(4) 4</p> <p>(5) 5</p> <p>(6) 6</p>		百万円	荷造発送費	8,351	給料手当及び賞与	14,447	福利厚生費	3,113	賃借料	3,186	<p>(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="1106 448 1409 638"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">17,965</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">29,506</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,437</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,773</td> </tr> </table> <p>(2) 2 土地の売却益である。</p> <p>(3) 3 早期退職優遇措置を適用した退職者に対して支払った特別加算金である。</p> <p>(4) 4 苫小牧製造所の一部の休止資産に関連して発生した費用である。</p> <p>(5) 5 持分法適用関連会社であるアルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドが、所有している有価証券を減損処理することにより発生する臨時巨額の損失の当社持分相当額である。</p> <p>(6) 6 建物及び構築物の除却損2,629百万円、機械装置及び運搬具の除却損745百万円、撤去費622百万円他であり、苫小牧製造所内クリーンルームの除却及び大阪工場閉鎖によるものである。</p>		百万円	荷造発送費	17,965	給料手当及び賞与	29,506	福利厚生費	6,437	賃借料	6,773
	百万円																															
荷造発送費	9,141																															
給料手当及び賞与	14,967																															
福利厚生費	3,152																															
賃借料	3,530																															
	百万円																															
荷造発送費	8,351																															
給料手当及び賞与	14,447																															
福利厚生費	3,113																															
賃借料	3,186																															
	百万円																															
荷造発送費	17,965																															
給料手当及び賞与	29,506																															
福利厚生費	6,437																															
賃借料	6,773																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成12年9月30日現在)との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成13年9月30日現在)との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成13年3月31日現在)との関係																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">中間期末 残高</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">左記の内 現金及び 現金同等 物</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>		中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物			百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">中間期末 残高</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">左記の内 現金及び 現金同等 物</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>		中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物			百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">左記の内 現金及び 現金同等 物</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>		期末残高	左記の内 現金及び 現金同等 物			百万円
	中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物																		
		百万円																		
	中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物																		
		百万円																		
	期末残高	左記の内 現金及び 現金同等 物																		
		百万円																		
現金及び預金	38,876	37,354	現金及び預金	43,010	41,740	現金及び預金	40,497	39,154												
流動資産「その他」	18,251	1,119	流動資産「その他」	18,175	2,108	流動資産「その他」	19,418	2,529												
現金及び現金同等物の中間期末残高		38,473	現金及び現金同等物の中間期末残高		43,848	現金及び現金同等物の期末残高		41,683												

(リース取引に関する注記)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
建物及 び構築 物	68	47	21	建物及 び構築 物	49	32	17	建物及 び構築 物	74	59	15
機械装 置及び 運搬具	2,351	1,462	889	機械装 置及び 運搬具	1,871	994	877	機械装 置及び 運搬具	2,025	1,193	832
工具器 具備品	6,366	2,862	3,504	工具器 具備品	6,184	3,480	2,704	工具器 具備品	6,865	3,600	3,265
無形固 定資産	149	86	63	無形固 定資産	165	92	73	無形固 定資産	156	77	79
合計	8,934	4,457	4,477	合計	8,269	4,598	3,671	合計	9,120	4,929	4,191
なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資 産等の中間期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」に より算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資 産等の中間期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」に より算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産等 の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定 している。			

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 2,174</p> <p>1年超 2,857</p> <hr/> <p>合計 5,031</p> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(554百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料 1,206</p> <p>減価償却費相当額 1,206</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 196</p> <p>1年超 415</p> <hr/> <p>合計 611</p>	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 1,886</p> <p>1年超 2,125</p> <hr/> <p>合計 4,011</p> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(340百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料 1,039</p> <p>減価償却費相当額 1,039</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 265</p> <p>1年超 415</p> <hr/> <p>合計 680</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 2,106</p> <p>1年超 2,533</p> <hr/> <p>合計 4,639</p> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(448百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料 2,113</p> <p>減価償却費相当額 2,113</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 276</p> <p>1年超 494</p> <hr/> <p>合計 770</p>

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高			
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	24	9	15	工具器具備 品	132	70	62	工具器具備 品	153	107	46
工具器具備 品	323	205	118	合計	132	70	62	合計	153	107	46
合計	347	214	133								
未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円				百万円			
1年内 391				1年内 258				1年内 288			
1年超 436				1年超 234				1年超 294			
合計 827				合計 492				合計 582			
なお、未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中間期 末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため、「受取利子 込み法」により算定している。				なお、未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中間期 末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため、「受取利子 込み法」により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高及 び見積残存価額の残高の合計額が営 業債権の期末残高等に占める割合が 低いため、「受取利子込み法」によ り算定している。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
百万円				百万円				百万円			
受取リース料 79				受取リース料 47				受取リース料 142			
減価償却費 46				減価償却費 45				減価償却費 105			

(有価証券に関する注記)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	2,025	2,029	4
(2)その他	999	1,000	1
合計	3,024	3,029	5

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	125
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	15,285 125
合計	15,535

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	2,005	1,976	29
合計	2,005	1,976	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7,077	8,396	1,319
(2)その他	209	122	87
合計	7,286	8,518	1,232

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	125
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	11,318 179
合計	11,622

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	2,005	1,972	33
合計	2,005	1,972	33

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	125
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,395
その他	2,606
合計	14,126

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載している。

(デリバティブ取引に関する注記)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	11,000	598	47
	受取変動・支払固定	11,000	69	32
合計		-	529	15

(注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっている。

2. 「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されていない。

3. スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではない。

4. 「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連のスワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、中間連結貸借対照表にデリバティブ債務・デリバティブ債権として計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理(合計514百万円の益)している。

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	11,000	445	156
	受取変動・支払固定	11,000	126	106
合計		-	319	50

（注）1．時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっている。

2．「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されていない。

3．スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではない。

4．「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連のスワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、中間連結貸借対照表に投資その他の資産「その他」、固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理（合計269百万円の益）している。

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	11,000	558	138
	受取変動・支払固定	11,000	132	103
合計		-	426	35

（注）1．時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっている。

2．「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されていない。

3．スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではない。

4．「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連のスワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、連結貸借対照表に投資その他の資産「その他」、固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理（合計391百万円の益）している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,358	27,847	108,604	85,135	267,944		267,944
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,647	13,433	10,791	741	49,612	(49,612)	
計	71,005	41,280	119,395	85,876	317,556	(49,612)	267,944
営業費用	66,764	40,967	115,233	88,818	311,782	(47,856)	263,926
営業利益(は営業損失)	4,241	313	4,162	2,942	5,774	(1,756)	4,018

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,858	27,804	104,672	85,320	262,654		262,654
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,866	12,497	9,143	1,480	46,986	(46,986)	
計	68,724	40,301	113,815	86,800	309,640	(46,986)	262,654
営業費用	65,815	40,470	108,815	88,315	303,415	(45,211)	258,204
営業利益(は営業損失)	2,909	169	5,000	1,515	6,225	(1,775)	4,450

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	91,172	69,006	225,763	179,282	565,223		565,223
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,026	26,395	20,731	1,697	99,849	(99,849)	
計	142,198	95,401	246,494	180,979	665,072	(99,849)	565,223
営業費用	133,675	94,022	235,683	186,264	649,644	(96,626)	553,018
営業利益(は営業損失)	8,523	1,379	10,811	5,285	15,428	(3,223)	12,205

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,729百万円、当中間連結会計期間1,613百万円及び前連結会計年度3,207百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 会計処理基準等の変更

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（退職給付会計）

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アルミナ・化成品、地金」の営業利益は91百万円少なく、「板、押出製品」の営業利益は104百万円少なく、「加工製品、関連事業」の営業利益は106百万円少なく、「建材製品」の営業損失は3百万円多く、「消去又は全社」の営業損失は87百万円少なく計上されている。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（退職給付会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アルミナ・化成品、地金」の営業利益は176百万円少なく、「板、押出製品」の営業利益は151百万円少なく、「加工製品、関連事業」の営業利益は45百万円少なく、「建材製品」の営業損失は275百万円多く、「消去又は全社」の営業損失は8百万円少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 172円25銭 1株当たり中間純損失 5円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失のため記載してい ない。	1株当たり純資産額 150円24銭 1株当たり中間純利益 0円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債等潜在株式がないため記載してい ない。	1株当たり純資産額 149円96銭 1株当たり当期純損失 41円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失のため記載してい ない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,550		11,984		8,144	
受取手形	3	42,668		37,280		40,787	
売掛金		51,591		50,979		55,074	
たな卸資産		25,404		28,173		28,334	
未収入金		7,452		6,700		7,832	
その他		11,509		9,414		9,296	
貸倒引当金		3,432		3,349		3,147	
流動資産合計		142,745	39.8	141,183	42.7	146,321	43.0
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		23,436		20,850		20,969	
機械装置		32,391		30,765		30,944	
土地		37,104		36,440		36,462	
その他		16,510		17,428		18,000	
計		109,442	(30.6)	105,485	(31.8)	106,377	(31.3)
無形固定資産		1,079	(0.3)	945	(0.3)	1,014	(0.3)
投資その他の資産							
投資有価証券		20,789		16,982		17,460	
関係会社株式		71,929		50,328		51,157	
その他		13,713		17,052		18,927	
投資損失引当金		-		60		-	
貸倒引当金		1,382		959		1,003	
計		105,050	(29.3)	83,343	(25.2)	86,541	(25.4)
固定資産合計		215,572	60.2	189,775	57.3	193,932	57.0
資産合計		358,318	100.0	330,958	100.0	340,254	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3	19,238		16,825		20,255	
買掛金		30,317		28,137		32,920	
短期借入金	2	55,613		58,964		57,248	
一年内償還社債		10,000		37,000		25,000	
その他		16,180		16,178		19,025	
流動負債合計		131,350	36.7	157,106	47.5	154,450	45.4
固定負債							
社債		77,000		49,000		57,000	
長期借入金	2	41,591		38,248		44,182	
退職給付引当金		8,487		6,761		6,751	
その他		5,964		1,657		1,893	
固定負債合計		133,043	37.1	95,667	28.9	109,827	32.3
負債合計		264,393	73.8	252,773	76.4	264,278	77.7
(資本の部)							
資本金		39,084	10.9	39,084	11.8	39,084	11.5
資本準備金		44,623	12.4	36,891	11.1	44,623	13.1
利益準備金		2,055	0.6	-	-	2,055	0.6
その他の剰余金又は欠損金							
任意積立金		6,441		-		6,441	
中間未処分利益(は当期未処理損失)		1,719		2,493		16,229	
その他の剰余金合計(は欠損金合計)		8,160	2.3	2,493	0.8	9,787	2.9
その他有価証券評価差額金		-	-	284	0.1	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		93,924	26.2	78,184	23.6	75,976	22.3
負債・資本合計		358,318	100.0	330,958	100.0	340,254	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			129,298	100.0		119,837	100.0		259,894	100.0
売上原価			111,879	86.5		105,249	87.8		225,154	86.6
売上総利益			17,418	13.5		14,587	12.2		34,739	13.4
販売費及び一般管理費			13,095	10.1		12,167	10.2		25,618	9.9
営業利益			4,322	3.4		2,420	2.0		9,121	3.5
営業外収益										
受取利息		51			82			134		
受取配当金		2,320			1,541			2,778		
その他の営業外収益		1,306	3,678	2.8	1,391	3,015	2.5	2,808	5,720	2.2
営業外費用										
支払利息		1,824			1,799			3,723		
過年度退職給付費用		1,815			523			2,997		
その他の営業外費用		2,432	6,072	4.7	1,796	4,119	3.4	4,368	11,089	4.3
経常利益			1,929	1.5		1,316	1.1		3,751	1.4
特別利益										
関係会社株式売却益		-			2,200			272		
固定資産売却益	1	888			869			11,294		
投資有価証券売却益		484	1,372	1.0	-	3,069	2.6	484	12,050	4.6
特別損失										
関係会社株式評価損		-			489			16,952		
特別退職金	2	1,734			-			2,188		
休止費用	3	370			-			871		
固定資産除却損	4	-			-			4,471		
関係会社株式為替換算差損		-			-			4,007		
投資有価証券評価損		-	2,105	1.6	-	489	0.4	3,817	32,308	12.4
税引前中間純利益 (は税引前当期純 損失)			1,196	0.9		3,896	3.3		16,505	6.4
法人税、住民税及び 事業税		40			40			80		
法人税等調整額		236	196	0.2	1,363	1,403	1.2	30	50	0.0
中間純利益(は当 期純損失)			1,392	1.1		2,493	2.1		16,555	6.4
前期繰越利益			326			-			326	
中間未処分利益(は 当期未処分損失)			1,719			2,493			16,229	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) デリバティブ ...時価法</p> <p>3) たな卸資産 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場、八尾製造所、新庄製造所、群馬工場、日野工場及び一部の貸与資産については、定率法（建物を除く）を適用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場、八尾製造所、新庄製造所、群馬工場、日野工場及び一部の貸与資産については、定率法（建物を除く）を適用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 2～22年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)のうち、当中間会計期間における退職者に係る額(1,228百万円)は一括して、それ以外の会計基準変更時差異については12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p>3)</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>3) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)のうち、当会計期間における退職者に係る額(1,867百万円)は一括して、それ以外の会計基準変更時差異については12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、翌会計期間から費用処理することとしている。</p> <p>3)</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) 通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(2) 金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p> <p>(3) 商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) 通貨関連 同左</p> <p>(2) 金利関連 同左</p> <p>(3) 商品関連 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) 通貨関連 同左</p> <p>(2) 金利関連 同左</p> <p>(3) 商品関連 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>2) 中間会計期間における税額計算の方法 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上している。 なお、税額算定に当たっては、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金、海外投資等損失準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提としている。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>2) 中間会計期間における税額計算の方法 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上している。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>2)</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は16,672百万円である。</p> <p>「受取配当金」は前中間会計期間まで、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していたが、当中間会計期間において重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間の「受取配当金」の金額は803百万円である。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,593百万円増加し、経常利益は1,932百万円、税引前中間純利益は1,547百万円それぞれ減少している。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微である。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、自己株式を除く全てを投資有価証券として表示している。この結果、流動資産「その他」は4,304百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。同様に、従来無形固定資産として表示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない、期首時点で投資その他の資産「その他」としている。この結果、無形固定資産は852百万円減少し、投資その他の資産「その他」は同額増加している。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券が284百万円減少し、その他有価証券評価差額金が284百万円計上されている。</p>	<p>(退職給付会計) 当会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,708百万円増加し、経常利益は3,357百万円少なく、税引前当期純損失は2,650百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35百万円、税引前当期純損失は20,728百万円多く計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、自己株式を除く全てを投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は4,304百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。なお、この変更に伴ない、従来流動資産の有価証券に含めて表示していた自己株式の当会計期間末残高0百万円は、流動資産「その他」に含めて表示している。同様に、従来無形固定資産「その他」として開示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない、期首時点で投資その他の資産「その他」としている。この結果、無形固定資産「その他」は852百万円減少し、投資その他の資産「その他」は同額増加している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>																
<p>さらに、従来「受取利息及び割引料」として表示していた受取利息及び「支払利息及び割引料」として表示していた支払利息は、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない、それぞれ「受取利息」、「支払利息」として表示している。前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度における受取及び支払割引料の計上はない。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>4,865百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>271百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。なお、この変更による損益への影響はない。</p>	中間貸借対照表計上額	4,218百万円	時価	4,865百万円	評価差額金相当額	374百万円	繰延税金負債相当額	271百万円	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末6百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>さらに、従来「受取利息及び割引料」として表示していた受取利息及び「支払利息及び割引料」として表示していた支払利息は、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない、それぞれ「受取利息」、「支払利息」として表示している。前会計期間、当会計期間における受取及び支払割引料の計上はない。</p> <p>なお、当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>5,252百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>237百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。なお、この変更による損益への影響はない。</p>	貸借対照表計上額	4,687百万円	時価	5,252百万円	評価差額金相当額	327百万円	繰延税金負債相当額	237百万円
中間貸借対照表計上額	4,218百万円																	
時価	4,865百万円																	
評価差額金相当額	374百万円																	
繰延税金負債相当額	271百万円																	
貸借対照表計上額	4,687百万円																	
時価	5,252百万円																	
評価差額金相当額	327百万円																	
繰延税金負債相当額	237百万円																	

注記事項

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
(注1)	(注1)	(注1)
1 有形固定資産の減価償却累計額 178,780百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 178,784百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 175,977百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)18,517百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 9,599百万円 機械装置 28,034百万円 土地 20,201百万円 その他 12,044百万円 計 69,879百万円	(1) 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)15,994百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 10,423百万円 機械装置 25,898百万円 土地 21,093百万円 その他 12,041百万円 計 69,457百万円	(1) 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)17,178百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 9,184百万円 機械装置 26,263百万円 土地 19,991百万円 その他 11,725百万円 計 67,164百万円
(2) 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)0百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 364百万円 土地 197百万円 計 561百万円	(2)	(2) 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)0百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 300百万円 土地 197百万円 計 498百万円
3 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 4,769百万円 支払手形 3,411百万円	3 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 4,417百万円 支払手形 3,399百万円	3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 4,708百万円 支払手形 3,009百万円

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。	(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。	(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。
百万円	百万円	百万円
日本アサハンアルミ ニウム(株) 20,868	日本アサハンアルミ ニウム(株) 20,314	日本アサハンアルミ ニウム(株) 20,820
(うち共同保証によ る実質他社負担額 5,217)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 5,078)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 5,205)
日本アマゾンアルミ ニウム(株) 2,981	日本アマゾンアルミ ニウム(株) 2,399	日本アマゾンアルミ ニウム(株) 2,741
(5,178千米ドルを 含む)	(4,315千米ドルを 含む)	(4,746千米ドルを 含む)
ダイキ・ニッケイ・ タイ・カンパニー・ リミテッド 495	ダイキ・ニッケイ・ タイ・カンパニー・ リミテッド 591	ダイキ・ニッケイ・ タイ・カンパニー・ リミテッド 470
(195,000千タイパー ツ)	(220,000千タイパー ツ)	(170,000千タイパー ツ)
(うち共同保証によ る実質他社負担額 321)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 384)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 306)
苫小牧サイロ(株) 350	苫小牧サイロ(株) 310	苫小牧サイロ(株) 329
従業員 56	従業員 36	従業員 46
(住宅資金融資)	(住宅資金融資)	(住宅資金融資)
日軽産業(株) 25	計 23,653	計 24,409
計 24,776		
下記会社の借入債務に対する保 証類似行為は以下のとおりであ る。	下記会社の借入債務に対する保 証類似行為は以下のとおりであ る。	下記会社の借入債務に対する保 証類似行為は以下のとおりであ る。
百万円	百万円	百万円
日軽産業(株) 5,323	日軽産業(株) 5,300	日軽産業(株) 5,300
(株)日軽プロダクツ 3,000	新日軽(株) 4,390	(株)日軽プロダクツ 3,000
日軽形材(株) 1,600	(株)日軽プロダクツ 3,000	(株)住軽日軽エンジニ アリング 2,000
松尾工業(株) 1,209	(株)住軽日軽エンジニ アリング 2,000	日軽形材(株) 1,400
その他6社 883	日軽形材(株) 1,400	松尾工業(株) 741
(34千マレーシアド ルを含む)	松尾工業(株) 923	その他4社 484
計 12,015	その他5社 622	(70千マレーシアド ルを含む)
	(5千マレーシアドル を含む)	計 12,926
	計 17,635	

(中間損益計算書に関する注記)

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(注1)</p> <p>1 土地の売却益である。</p> <p>2 早期退職優遇措置を適用した退職者に対して支払った特別加算金である。</p> <p>3 苫小牧製造所の一部の休止資産に関連して発生した費用である。</p> <p>4</p>	<p>(注1)</p> <p>1 土地の売却益である。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>(注1)</p> <p>1 土地の売却益である。なお、これには当社所有の船橋工場用地のうち、新日軽株式会社に貸与していた底地部分(172千㎡)を売却したことによる売却益10,383百万円が含まれている。</p> <p>2 早期退職優遇措置を適用した退職者に対して支払った特別加算金である。</p> <p>3 苫小牧製造所の一部の休止資産に関連して発生した費用である。</p> <p>4 苫小牧製造所内クリーンルームの除却及び大阪工場閉鎖によるもの(建物2,470百万円、機械装置741百万円、構築物158百万円、撤去費622百万円他)である。</p>
<p>(注2) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,373百万円</p> <p>無形固定資産 151百万円</p>	<p>(注2) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,205百万円</p> <p>無形固定資産 129百万円</p>	<p>(注2) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,885百万円</p> <p>無形固定資産 304百万円</p>

(リース取引に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																								
(注1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(注1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(注1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>106</td> <td>90</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>682</td> <td>434</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789</td> <td>524</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	106	90	16	(有形固定資産) その他	682	434	248	合計	789	524	264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>35</td> <td>20</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>529</td> <td>326</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587</td> <td>358</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	35	20	15	(有形固定資産) その他	529	326	202	無形固定資産	22	11	10	合計	587	358	229	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>46</td> <td>27</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>638</td> <td>408</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692</td> <td>436</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	46	27	19	(有形固定資産) その他	638	408	229	無形固定資産	7	0	6	合計	692	436	255
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置	106	90	16																																																							
(有形固定資産) その他	682	434	248																																																							
合計	789	524	264																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置	35	20	15																																																							
(有形固定資産) その他	529	326	202																																																							
無形固定資産	22	11	10																																																							
合計	587	358	229																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置	46	27	19																																																							
(有形固定資産) その他	638	408	229																																																							
無形固定資産	7	0	6																																																							
合計	692	436	255																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	133百万円	1年超	143百万円	合計	277百万円		百万円	支払リース料	91	減価償却費相当額	83	支払利息相当額	5	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	104百万円	1年超	126百万円	合計	230百万円		百万円	支払リース料	63	減価償却費相当額	57	支払利息相当額	3	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	128百万円	1年超	141百万円	合計	269百万円		百万円	支払リース料	177	減価償却費相当額	161	支払利息相当額	11														
1年内	133百万円																																																									
1年超	143百万円																																																									
合計	277百万円																																																									
	百万円																																																									
支払リース料	91																																																									
減価償却費相当額	83																																																									
支払利息相当額	5																																																									
1年内	104百万円																																																									
1年超	126百万円																																																									
合計	230百万円																																																									
	百万円																																																									
支払リース料	63																																																									
減価償却費相当額	57																																																									
支払利息相当額	3																																																									
1年内	128百万円																																																									
1年超	141百万円																																																									
合計	269百万円																																																									
	百万円																																																									
支払リース料	177																																																									
減価償却費相当額	161																																																									
支払利息相当額	11																																																									
(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	4百万円	合計	13百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	8百万円	合計	16百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円																																						
1年内	8百万円																																																									
1年超	4百万円																																																									
合計	13百万円																																																									
1年内	8百万円																																																									
1年超	8百万円																																																									
合計	16百万円																																																									
1年内	9百万円																																																									
1年超	9百万円																																																									
合計	18百万円																																																									

(有価証券に関する注記)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成12年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,042百万円	649百万円	392百万円

当中間会計期間末 (平成13年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	514百万円	536百万円	21百万円

前事業年度末 (平成13年 3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	514百万円	562百万円	48百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 172円86銭 1株当たり中間純利益 2円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債等潜在株式がないため記載してい ない。	1株当たり純資産額 143円89銭 1株当たり中間純利益 4円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債等潜在株式がないため記載してい ない。	1株当たり純資産額 139円83銭 1株当たり当期純損失 31円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失のため記載していな い。

(注) 当中間会計期間においては、自己株式数を控除した株式数にて計算を行っている。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成12年12月18日

日本軽金属株式会社

代表取締役社長 松井 一 雄 殿

中央青山監査法人



代表社員

公認会計士

反田 和孝

関与社員

代表社員

公認会計士

大津 景豊

関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月17日

日本軽金属株式会社

代表取締役社長 佐藤 薫 郷 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

反田 和秀



代表社員
関与社員 公認会計士

大津 景豊



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成12年12月18日

日本軽金属株式会社

代表取締役社長 松井 一雄 殿

中央青山監査法人



代表社員

公認会計士

反田 和秀



関与社員

代表社員

公認会計士

大津 景豊



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が、日本軽金属株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月17日

日本軽金属株式会社

代表取締役社長 佐藤 薫 郷 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

反田 和彦



代表社員
関与社員 公認会計士

大津 景豊



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本軽金属株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上